

# 森町水道事業経営戦略

団 体 名 : 静岡県周智郡森町

事 業 名 : 森町水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭和49年 4月 1日	計 画 給 水 人 口	21,000 人
法 適 ( 全 部 ・ 財 務 ) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	15,443 人
		有 収 水 量 密 度	0.75 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input type="checkbox"/> 伏流水 , <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 , <input checked="" type="checkbox"/> 受水 , <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	193.48	千m
	配水池設置数	4			
施 設 能 力	11,700 m <sup>3</sup> /日		施 設 利 用 率	63.4	

#### ③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	本町の水道料金はメーター口径別に一定の使用量までは定額の基本料金に含まれており、それ以降は使用水量に応じた超過料金が発生する二部料金制を採用しています。				
	(税抜き)				
	基本料金(1ヶ月あたり)			超過料金/従量料金	
	口 径	基本水量	料金	段階区分	金 額
	13mm	8m <sup>3</sup> 以下	1,100 円	超過1m <sup>3</sup> につき	110 円
	20mm	10m <sup>3</sup> 以下	2,250 円		
	25mm	10m <sup>3</sup> 以下	2,850 円		
	30mm	15m <sup>3</sup> 以下	4,250 円		
	40mm	15m <sup>3</sup> 以下	7,750 円		
	50mm	20m <sup>3</sup> 以下	11,500 円		
75mm	50m <sup>3</sup> 以下	26,750 円			
100mm	50m <sup>3</sup> 以下	42,100 円			
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	令和5年 4月 1日				

#### ④ 組 織

本町の上下水道課は、課長以下11名であり、そのうち、水道担当職員5名で水道事業の運営を行っています、
--

```

graph TD
    A[上下水道課] --> B[上下水道課長 1名]
    B --> C[上下水道課長補佐 1名]
    C --> D[上水道]
    C --> E[下水道]
    D --> F[管理係 2名]
    D --> G[工務係 3名]
    
```

## (2) これまでの主な経営健全化の取組

### ① アセットマネジメントの実施

本町水道事業では、2018年度(平成30年度)に水道事業が保有する全資産を対象とした「アセットマネジメント」(計画期間:2018年～2057年の40年間)を実施し、水道事業が保有する資産の状態・健全度を適切に診断・評価し、中長期の更新需要見通しの検討を行いました。更新需要は「法定耐用年数で更新した場合」、「実使用年限で更新した場合」、「重要度および耐震診断等を考慮して更新した場合」の3パターンで算出しました。その結果、法定耐用年数で更新した場合の40年間の更新需要の合計が約157億円となりましたが、実使用年限で更新した場合は約82億円で約48%の更新需要削減となり、また、重要度および耐震診断等を考慮して更新した場合は約85億円で約46%の更新需要削減となります。今後は、適切な維持管理を実施し資産の長寿命化を図り、資産の更新を「重要度および耐震診断等を考慮して更新した場合」で実施することで、更新費用の削減に努めます。

### ② 料金改定の実施

本町水道事業では、2023年(令和5年)4月に1979年(昭和54年)10月以来、およそ43年ぶりの料金改定を実施し、経営の健全化を図りました。

### ③ 管路更新計画の策定

本町水道事業では、2018年度(平成30年度)に実施した「アセットマネジメント」を受け、2019年度(令和元年度)に経年化が顕著な管路施設の計画的な布設替えを計画するための「管路更新計画(計画期間:2021年度(令和3年度)～2030年度(令和12年度))」を策定しました。今後は、更新計画に基づき計画的に管路更新工事を実施するとともに、定期的に更新計画の見直しを実施します。

### ④ お客様サービスの向上

水道料金の支払いに関して、従来からの口座振替に加え、2019年(令和元年)11月から全国のコンビニエンスストアでの支払い、およびスマホアプリ決済を導入しました。

## (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

過去5年間の経営指標を算出し、本町水道事業と類似団体(末端給水事業、給水人口:15,000～30,000人)の平均値と比較した結果、「管路更新率」は類似団体や全国の平均値と比較して非常に高いものの、「管路経年化率」は著しく低い状況です。また、「企業債残高対給水収益比率」も類似団体や全国の平均と比較して低い状況です。

## 2. 将来の事業環境

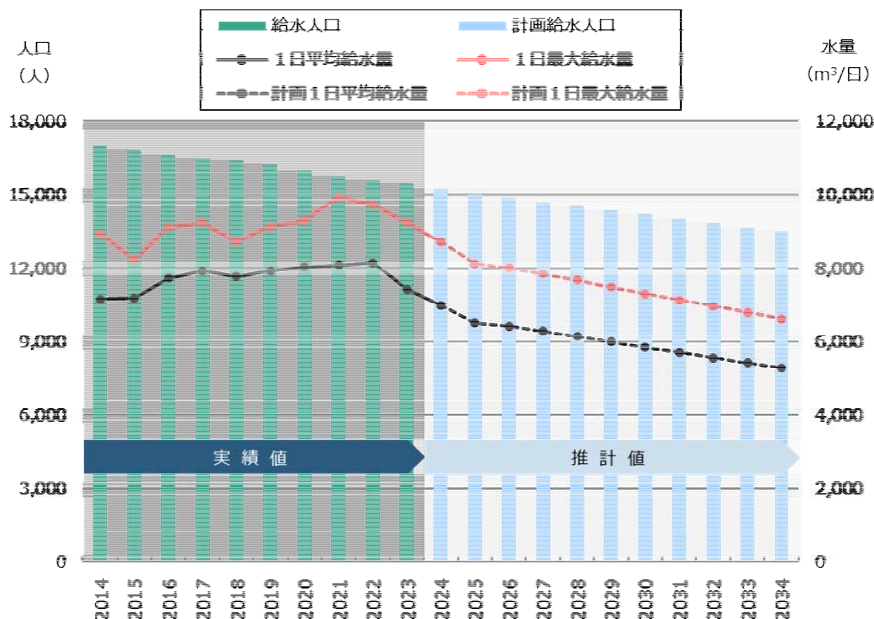
### (1) 給水人口および給水量の予測

本町の給水人口の予測値は、行政区内人口推計値から給水区域外人口推計値を差し引き、給水普及率の目標値を乗じて予測しました。なお、行政区内人口推計値は「国立社会保障・人口問題研究所」の推計値とし、給水区域外人口推計値は過去10年間の実績値をもとに推計しました。給水人口の予測値は減少傾向となり、2034年度(令和16年度)には2023年度(令和5年度)の実績値の87%まで減少する結果となりました。

給水量については、過去10年間の実績値をもとに用途別に時系列傾向分析で予測を行いました。給水量の予測値も減少傾向となり、2034年度(令和16年度)の一日最大給水量は、2023年度(令和5年度)実績値の72%まで減少する結果となりました。

実績値	年 度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
	給水人口(人)	16,961	16,790	16,617	16,456	16,393	16,223	15,985	15,736	15,575	15,443
	1日平均給水量(m <sup>3</sup> /日)	7,152	7,175	7,723	7,934	7,772	7,927	8,042	8,087	8,151	7,420
	1日最大給水量(m <sup>3</sup> /日)	8,928	8,238	9,112	9,240	8,707	9,119	9,278	9,934	9,725	9,228

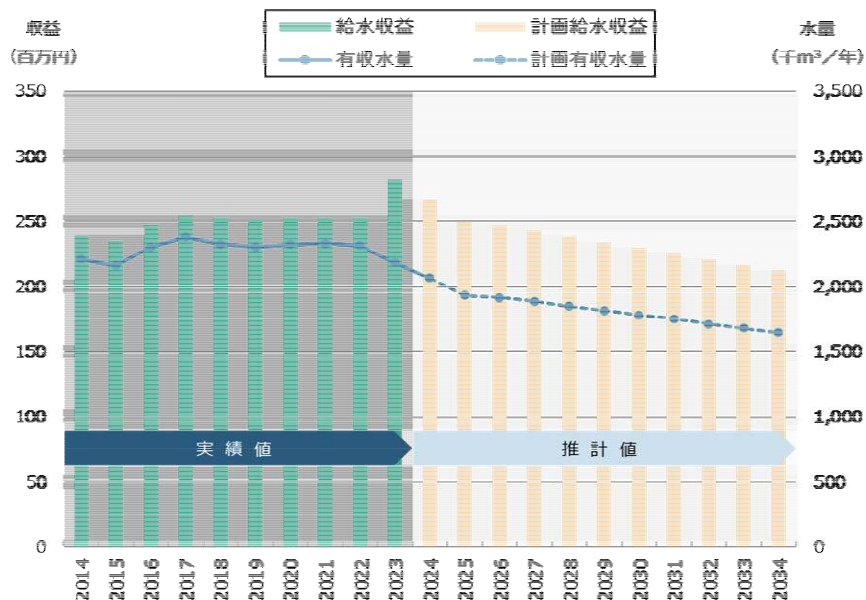
推計値	年 度	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
	給水人口(人)	15,217	14,997	14,837	14,674	14,510	14,343	14,176	14,007	13,824	13,652	13,479
	1日平均給水量(m <sup>3</sup> /日)	6,980	6,510	6,420	6,280	6,140	5,990	5,850	5,710	5,570	5,430	5,300
	1日最大給水量(m <sup>3</sup> /日)	8,710	8,130	8,010	7,840	7,670	7,480	7,300	7,130	6,950	6,780	6,620



## (2) 料金収入の見通し

料金収入の見通しは、有収水量の推計値に2023年度(令和5年度)の供給単価を乗じて算出しました。その結果、2023年度(令和5年度)に約2.8億円であった料金収入は、2034年度(令和16年度)には2.1億円まで減少する見通しとなりました。

実績値	年 度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	
	給水収益(千円)	239,052	235,121	246,934	254,697	252,998	250,722	253,222	252,702	252,738	281,761	
	有収水量(千m³)	2,213	2,164	2,308	2,383	2,329	2,307	2,325	2,336	2,320	2,187	
推計値	年 度	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
	給水収益(千円)	266,191	249,307	247,050	243,435	238,443	234,070	229,743	226,034	220,901	216,527	212,153
	有収水量(千m³)	2,066	1,935	1,917	1,889	1,851	1,817	1,783	1,754	1,714	1,680	1,647



## (3) 組織の見通し

水道事業では、事業の経理・経営、水道施設の日常的な維持管理・監視、施設の建設・補修といった幅広い業務を限られた人員で行っており、より効率的かつ合理的な業務運営体制を構築していく必要があります。今後は水道施設の更新・耐震化事業が増加していく見通しであるため、適切な人員の配置を行い、今後の更新需要に備える必要があります。また、職員に、水道施設全体を適正に機能させるための専門知識や技術力が求められます。今後も安全な水を安定供給するために、職員の技術力向上や技術継承等の人材育成に取り組めます。

## 3. 経営の基本方針

- ① 安全な水道（安全）  
原水、浄水の適切な水質の監視、管理により、安全でおいしい水道水の安定供給を目指す
- ② 強靱な水道（強靱）  
老朽化した施設の計画的な更新、耐震化により、施設の健全性を保ち、災害に強い水道を目指す
- ③ 水道サービスの持続（持続）  
給水人口や給水量の減少に対応できる事業運営、水道技術の継承により、安全な水道水を安定的に供給することを目指す

## 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	基本計画や管路更新計画に基づき、安心で安全な水道の実現に向けた整備の実施
-----	--------------------------------------

### ア 安全な水道

原水、浄水の適切な水質の監視、管理により、安全でおいしい水道水の安定供給を目指した整備を実施します。具体的には、水質監視体制の強化を目的とした連続水質監視装置の整備や、遠方監視装置の更新を実施します。

### イ 強靱な水道

老朽化した施設の計画的な更新や耐震化により、施設の健全性を保ち、災害に強い水道を目指した整備を実施します。具体的には、配水池の改修、配水池の増設、管路の耐震化および更新を実施します。

## ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	健全経営の持続
<p>ア 水道料金について</p> <p>水需要の予測で示したように、今後も有収水量の減少傾向が見込まれており、それに伴い料金収入も減少する見通しです。投資・財政計画では、経常収支がマイナスにならないよう(赤字決算とならないよう)、また、内部留保資金残高が目標額の3億円を概ね維持できる利益を得られるように料金改定の検討を行った結果、2027年度(令和9年度)に35%、2031年度(令和13年度)に30%の料金改定が必要になる見通しです。</p> <p>イ 企業債について</p> <p>配水池関連の整備工事については、工事費から他会計出資金等の額を除いた金額を借り入れます。その他の工事については、内部留保資金が目標額の3億円を概ね維持できるように借入れます。検討の結果、配水池関連の工事費を除いた工事費の40～60%の借り入れが必要となる見通しです。</p>	

## ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>ア 職員給与費</p> <p>人事院勧告や近年の社会的状況を考慮して、毎年3%の引き上げを見込みます。職員数は、現状維持と仮定しました。</p> <p>イ 動力費・薬品費</p> <p>配水量の推計値に、単位水量当りの単価を乗じて算出しました。なお、単位水量当りの単価は、2023年度(令和5年度)実績値を基準に将来の値上がりを考慮し、毎年2%の値上げと仮定しました。</p> <p>ウ 受水費</p> <p>受水費は、将来の水需要予測をもとに、過去の実績から受水量を仮定して算出しました。</p> <p>エ 減価償却費</p> <p>減価償却費は、2017年度末(平成29年度末)時点での資産分に本計画の整備計画による新規資産分を加算して算出しました。</p> <p>オ 支払利息</p> <p>支払利息は、既存支払い分に新たに借り入れる企業債(10年金利見直し貸付・元金5年据置・38年償還)に対して、利率2%で計算した分を加算して算出しました。</p> <p>カ その他の費用</p> <p>その他の費用は、直近5か年の平均値と同程度の費用と仮定しました。</p>	
--	--

## (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

### ① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	近隣の4市1町の水道事業体および静岡県企業局と連携し、事務の共同化等のソフト面での検討を進め、広域連携の強化を図っていきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 ( PPP/PFI 等 の 導 入 等 )	現段階では民間委託可能な事業はありませんが、今後、必要に応じてこれらの可能性について検討します。
アセットマネジメントの充実 ( 施 設 ・ 設 備 の 長 寿 命 化 等 に よ る 投 資 の 平 準 化 )	施設・設備を長寿命化して運用するためには、これら資産に対して継続的な維持管理と修繕が必要不可欠です。これまでも施設・設備の定期点検等は実施してきましたが、今後も資産の状況を適正に管理して長寿命化を図ることで、更新費用の削減と平準化に努めます。
施 設 ・ 設 備 の 廃 止 ・ 統 合 ( ダ ウ ン サ イ ズ イ ン グ )	本町水道事業では、森町水道事業基本計画やアセットマネジメント計画、管路更新計画に基づき、必要な事業を推進しています。今後も効果的かつ効率的な事業を実施します。
施 設 ・ 設 備 の 合 理 化 ( ス ペ ッ ク ダ ウ ン )	同上
そ の 他 の 取 組	特になし

### ② 財源についての検討状況等

料 金	本計画では、2027年度(令和9年度)に35%、2031年度(令和13年度)に30%の料金改定を行うものと仮定していますが、実際の料金改定時には需要予測や事業計画の見直しを行い、それらに基づいた財政シミュレーションを実施し、適正な改定率を検討します。
企 業 債	本計画では事業費の40%～60%と設定しています。企業債比率については、料金と併せて財政シミュレーションを実施し、適正な内部留保資金残高を確保するように設定します。また、借入方法や借入期間について、本計画では「10年金利見直し貸付・元金5年据置・38年償還」で計画しましたが、据置期間を設けない方法での借り入れ等、新たな方法での借り入れについても検討します。
繰 入 金	特になし
資産の有効活用等(*2)による 収 入 増 加 の 取 組	施設の統廃合により未利用地となった土地や不用品等の未利用財産については、売却やその他の有効活用について検討します。
そ の 他 の 取 組	特になし

## 5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本経営戦略は『森町水道事業 基本計画』や『森町水道事業 アセットマネジメント』に基づく内容となっています。また、今後、施設や管路の更新計画として『施設耐震化(更新)計画』の策定を計画しています。よって、これらの計画の策定や見直しに合わせて更新を行います。 経営戦略の見直しは概ね5年毎とし、需要予測の実績との乖離状況、整備事業の進捗状況、料金改定を含めた財政計画の見直し等を実施し、経営戦略のレベルアップに努めます。
-------------------------	---

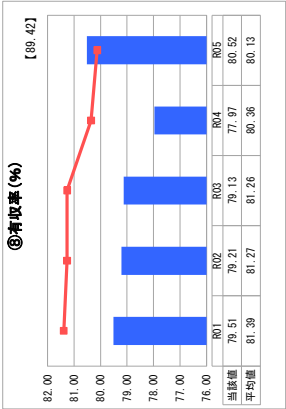
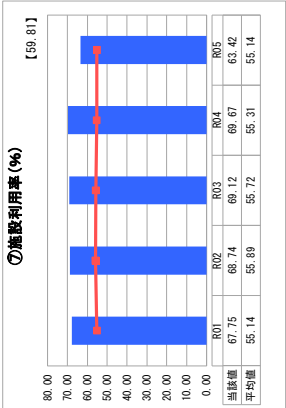
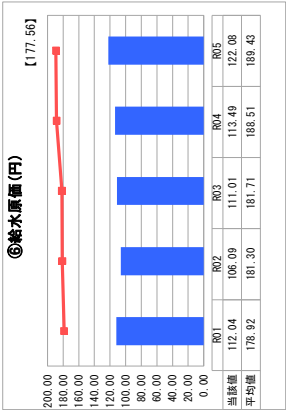
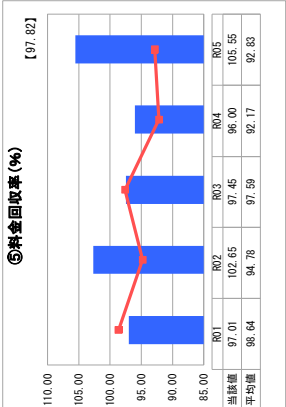
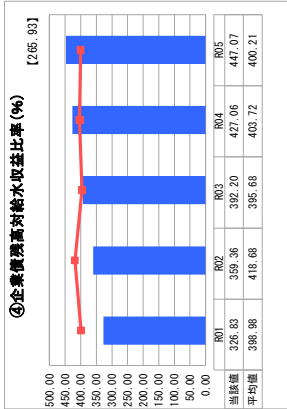
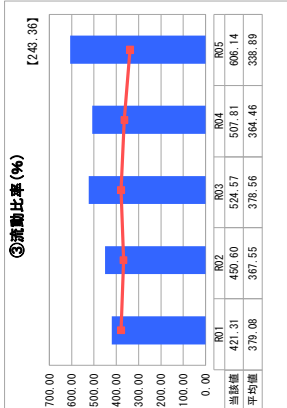
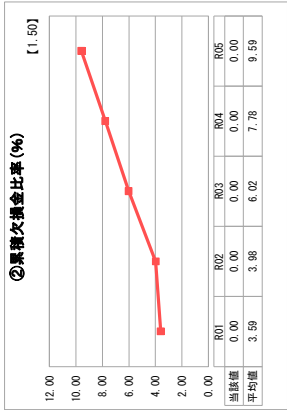
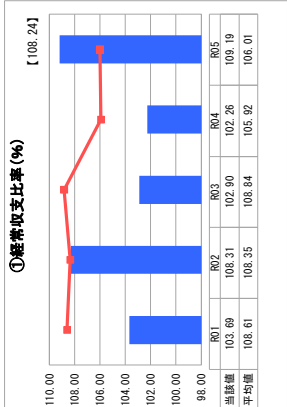
業種名	業種名	事業名	類似団地区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末廻給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)	
-	66.86	90.08	2,662	

経営比較分析表（令和5年度決算）

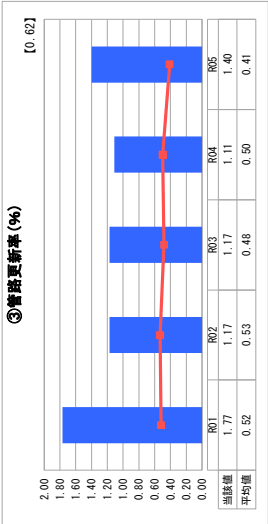
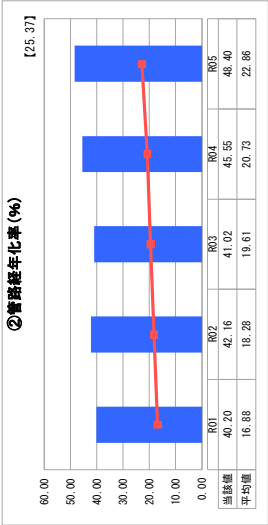
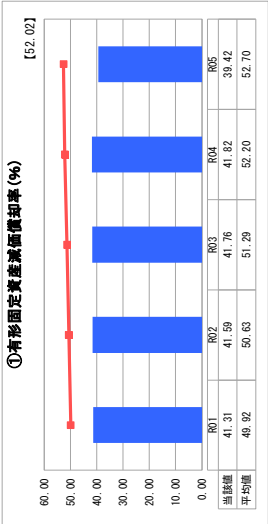
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
17,232	864.78	19.93
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
15,443	29.20	528.87

グラフ凡例
■ 当該団体系 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和5年度全平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について  
経常増益における収益面においては、新規加入件数の減少により加入金の収益が減少したが、給水収支は料金改定により増加し、昨年度より①給水収支比率及び⑤料金回収率が向上した。②給水原価が増加している。③有収率は昨年より増加しており、引き続き漏水の多い箇所を徹底的に管路更新していくことで、なお一層有収率の改善に努めていく。令和3年度から料金持続可能な経営を行うべく、令和5年度から料金改定に関する審議会を設置し、料金改定に関する検討を行い、令和5年度は4月1日から料金改定を実施した。また、令和5年度は給水原価の増大を抑制し、料金改定の検討をするなど、健全経営のための努力を継続的に進めている。

2. 老朽化の状況について

当水道事業は昭和49年に認可を受け、昭和64年から事業を開始している。事業開始時に取得した管路が主で、利用年数に達する令和元年度に、②の管路経年比率が40%を超えたこととなった。現在アセットマネジメントに基づき更新計画を、年間工事費約2億円のペースで消化している。今後も更新需要の高まりを見据えて、管路更新計画に基づき重要管路の耐震化を重点的に進めつつ、事業費を平準化しながら計画的な管路更新に努めていく。

全体総括

当町の人口は減少傾向であり、それに伴い給水人口も減少している。給水収益は町内にある最終処分場の使用水量が令和5年度から減少しており、今後の収益についても減少が予想される。一方で、事業開始時に整備した管路や施設に対する更新は今後も続き、事業費が増加することが見込まれる。また、配水池の増設を行う等、管路以外の設備更新にも力を入れていく必要がある。道路以外に将来にわたって安定的に事業を継続していくためにも、アセットマネジメントの結果や経営戦略に基づき、適正な水道料金について引き続き検討・分析を行う必要がある。またあわせて費用の削減に取り組んでいく。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度	前々年度 (決算)												前年度 (決算)												本年度	R7 (2025)												R8 (2026)												R9 (2027)												R10 (2028)												R11 (2029)												R12 (2030)												R13 (2031)												R14 (2032)												R15 (2033)												R16 (2034)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		1. 営業収益												(1) 料金収益													(2) 受託工事収益												(3) その他収益												2. 営業外収益												(1) 補助金												(2) 長期前受金戻入												(3) その他												1. 営業費用												(1) 職給												(2) 基本給												(3) 退職給												2. 経費												(1) 修繕費												(2) 減価償却費												(3) 営業外支出												(1) 支払利息												(2) その他												支出												経常												特別												特別												特別												当年度純利益(又は純損失)												繰越利益剰余金又は累積欠損金												流動												流動												累積欠損金比率												地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不												営業収益－受託工事収益												地方財政法による資金の不												健全化法施行令第16条により算定した資金の不												健全化法施行規則第6条に規定する解消可能な資金不足額												健全化法施行令第17条により算定した事業の規模												健全化法第22条により算定した資金不足比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
収益	1. 営業収益	(A)	257,166	286,468	270,391	253,507	251,250	332,842	326,103	320,198	314,357	400,903	384,219	376,543	収益	(1) 料金収益	入	252,738	281,761	266,191	249,307	247,050	328,642	321,903	315,998	310,157	396,703	387,696	372,343	収益	(2) 受託工事収益	(B)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 ( 決 算 )	前年度 ( 決 算 )	本年度	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
資本的収支	資本的収支	1. 企 業 費 平 準 化 債 償	130,400	215,400	241,200	222,100	154,000	98,000	111,000	94,000	108,000	78,000	78,000	88,000	79,000
		うち資本費平準化債償													
		2. 他会計出資金	65,800	92,800	43,800	89,300	45,430	43,000							
		3. 他会計補助金													
		4. 他会計負担金													
		5. 他会計借入金													
		6. 国(都道府県)補助金													
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工事負担金	148,317	108,852	142,638	18,784	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		9. その他	344,517	417,052	427,638	330,184	217,430	159,000	129,000	112,000	126,000	96,000	96,000	106,000	97,000
資本的支出	資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
		純計 (A)-(B)	344,517	417,052	427,638	330,184	217,430	159,000	129,000	112,000	126,000	96,000	96,000	106,000	97,000
		1. 建設改良費	384,696	476,002	487,949	407,226	305,060	299,330	236,140	203,480	224,220	242,560	244,110	269,750	246,490
		うち職員給与費	13,790	13,728	14,178	14,320	14,460	14,600	14,740	14,880	15,020	15,160	15,300	15,440	15,580
		2. 企業償還金	42,150	35,066	24,318	26,951	31,461	35,542	36,676	44,057	49,688	55,015	58,970	61,787	64,267
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他会計への支出金													
		5. その他													
		純計 (D)	426,846	511,088	512,267	434,177	336,521	334,872	272,816	247,537	273,908	297,575	303,080	331,537	310,757
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C)	82,329	94,016	84,629	103,993	119,091	175,872	143,816	135,537	147,908	201,575	207,080	225,537	213,757
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金	62,220	61,986	65,729	85,093	60,191	116,972	84,916	76,637	99,008	142,675	128,180	146,637	134,857
		2. 利益剰余金処分額					40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	40,000	60,000	60,000	60,000
		3. 繰越工事資金													
		4. その他	20,109	32,030	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900
		純計 (F)	82,329	94,016	84,629	103,993	119,091	175,872	143,816	135,537	147,908	201,575	207,080	225,537	213,757
		補填財源不足額 (E)-(F)													
		他会計借入金残高 (G)													
		企業債残高 (H)	1,079,343	1,259,677	1,235,359	1,449,608	1,640,247	1,758,705	1,820,029	1,886,972	1,931,284	1,984,269	2,003,299	2,019,513	2,043,246
		合計													

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 （ 決 算 ）	前年度 （ 決 算 ）	本年度	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
収益的収支分		うち基準内繰入金	7,780	7,980	8,966	13,604	17,751	20,526	22,164	24,032	25,511	27,160	28,106	28,973	29,983
		うち基準外繰入金	7,780	7,980	8,966	13,604	17,751	20,526	22,164	24,032	25,511	27,160	28,106	28,973	29,983
資本的収支分		うち基準内繰入金	65,800	92,800	43,800	89,300	45,430	43,000							
		うち基準外繰入金	65,800	92,800	43,800	89,300	45,430	43,000							
合 計			73,580	100,780	52,766	102,904	63,181	63,526	22,164	24,032	25,511	27,160	28,106	28,973	29,983